

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 マックスバリュ北海道株式会社

【英訳名】 MAXVALU HOKKAIDO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出戸 信成

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

【電話番号】 011(631)1358(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石岡 忠雄

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

【電話番号】 011(631)1358(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石岡 忠雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間		自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	40,460,099	43,822,528	89,217,862
経常利益	(千円)	271,028	427,871	971,488
四半期(当期)純利益	(千円)	117,024	137,411	210,950
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,176,445	1,176,445	1,176,445
発行済株式総数	(株)	6,941,350	6,941,350	6,941,350
純資産額	(千円)	6,657,405	6,896,203	6,777,876
総資産額	(千円)	25,533,613	29,437,707	26,844,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.13	20.10	30.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.10	20.06	30.82
1株当たり配当額	(円)			8.00
自己資本比率	(%)	26.0	23.4	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	817,505	3,085,886	1,336,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,451,265	161,808	1,863,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,450,015	1,493,445	2,804,111
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,872,436	4,763,297	3,332,664

回次		第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.57	14.72

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第52期は、決算期変更により平成24年2月1日から平成25年2月28日までの13ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、前事業年度より決算期を従来の1月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、当第2四半期累計期間(3月から8月)は、比較対象となる平成25年2月期第2四半期(2月から7月)と月度が異なるため、業績の状況の比較は記載していません。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済動向は、政府がデフレ脱却のための施策として進めている経済政策や日本銀行による金融緩和政策に対する市場の期待感から、円安・株高へと転じ、景気回復に明るい兆しが見えはじめております。北海道地域の経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、円安による原材料や燃料費、電気料金の値上がりなど、先行きはまだまだ不透明な状況にあります。当社の属するスーパーマーケット業界では、引き続きお客さまの生活防衛意識は高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を超えた競争はより一層激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくりを行い商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

営業・商品面では、特に「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを強化いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司などのお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。また、イオンのブランド「トップバリュ」の品揃えをより一層充実し、簡単・便利な調理済み食品ブランドの“トップバリュ レディーミール”の拡販を実施いたしました。具体的には、1食分の主菜・副菜と米飯をセットにした冷凍食品「トップバリュレディーミール(ワントレー)」の導入拡大や、“調理用カット野菜”など簡便食品の導入拡大や、毎月月初めに開催している「トップバリュ週間」での販売強化、生鮮・惣菜部門における取扱品目の拡大等により「トップバリュ」の売上拡大に努めました。さらにイオンの電子マネーWAONの会員さま拡大により、来店客数の拡大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまに支持いただけるセールスとなっており、好調に推移いたしております。

店舗展開では1店舗の新規出店と8店舗の活性化に取り組んでまいりました。札幌市内での新築出店は、平成20年以來5年ぶりとなる「マックスバリュ八軒5条店」を開店いたしました。また店舗活性化については3月「マックスバリュ新琴似店(札幌市)」、「マックスバリュ琴似3条店(札幌市)」、4月「マックスバリュ北26条店(札幌市)」、5月「マックスバリュ王子病院店(苫小牧市)」、「マックスバリュ栗山店(栗山町)」、6月「ザ・ビッグ西岡店(札幌市)」を改装いたしました。また6月に「ジョイ西町店(札幌市)」を「マックスバリュエクスプレス発寒南駅前店」に、7月に「ジョイ白石店(札幌市)」を「マックスバリュ北郷店」へと装いも新たに店名の変更も実施いたしました。

経費面におきましては、省エネ設備の導入や店内外の照明等の節電に努め使用電力の削減に取り組む、さらにその他の設備費や一般費などの経費削減にも取り組みました。

社内での取り組みでは昨年同様コンプライアンスを強化し、特に食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期累計期間の売上高は前年同一期間比106.3%、客数は103.2%、客単価103.0%となり、売上高に対する経費率は前年同一期間に対して0.7ポイントの改善となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益445億20百万円、営業利益4億12百万円、経常利益4億27百万円、四半期純利益1億37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて24.9%増加し、117億17百万円となりました。これは、現金及び預金が14億30百万円、未収入金が8億28百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1.5%増加し、177億20百万円となりました。これは、建物(純額)が2億12百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ9.7%増加し、294億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ26.8%増加し、170億19百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が29億円、設備関係支払手形が5億14百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16.9%減少し、55億22百万円となりました。これは、長期借入金が11億21百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ12.3%増加し、225億41百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1.7%増加し、68億96百万円となりました。これは、利益剰余金が82百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

前事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前年同四半期比較は記載しておりません。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ14億30百万円増加し、47億63百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億85百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額29億円、減価償却費4億37百万円、預り金の増加額3億10百万円であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額8億28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億61百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入2億4百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億93百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出14億38百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,941,350	6,941,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,941,350	6,941,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		6,941,350		1,176,445		1,206,839

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	3,925	56.55
マックスバリュ北海道共栄会	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号	377	5.44
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	339	4.88
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	265	3.81
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	170	2.44
出戸一成	札幌市中央区	161	2.32
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	118	1.69
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	106	1.52
出戸京子	札幌市中央区	60	0.86
出戸信成	札幌市中央区	59	0.85
計		5,582	80.42

(注) 上記のほか当社所有の自己株式105千株(1.51%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 105,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,835,300	68,353	
単元未満株式	普通株式 650		
発行済株式総数	6,941,350		
総株主の議決権		68,353	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ北海道 株式会社	札幌市中央区北8条西21 丁目1番10号	105,400		105,400	1.51
計		105,400		105,400	1.51

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,332,664	4,763,297
売掛金	214,961	274,567
商品	2,078,232	2,063,385
貯蔵品	22,510	23,980
繰延税金資産	237,904	222,779
未収入金	2,903,633	3,732,225
その他	617,680	664,967
貸倒引当金	28,259	28,085
流動資産合計	9,379,327	11,717,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,886,879	5,099,808
土地	4,840,590	4,815,678
その他（純額）	1,044,059	1,170,935
有形固定資産合計	10,771,529	11,086,421
無形固定資産	27,454	25,268
投資その他の資産		
投資有価証券	149,721	184,754
繰延税金資産	1,344,188	1,392,218
敷金	3,088,875	3,047,235
建設協力金	1,849,453	1,659,842
その他	410,751	489,509
貸倒引当金	176,672	164,661
投資その他の資産合計	6,666,317	6,608,899
固定資産合計	17,465,301	17,720,589
資産合計	26,844,629	29,437,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,634,729	9,535,482
1年内返済予定の長期借入金	2,777,449	2,460,594
未払法人税等	482,953	206,724
引当金	26,985	20,530
設備関係支払手形	383,722	898,120
その他	3,116,893	3,897,786
流動負債合計	13,422,733	17,019,238
固定負債		
長期借入金	5,308,467	4,186,561
資産除去債務	496,959	495,211
その他	838,593	840,492
固定負債合計	6,644,019	5,522,265
負債合計	20,066,752	22,541,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	4,574,842	4,657,565
自己株式	181,494	181,659
株主資本合計	6,776,631	6,859,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,106	15,710
評価・換算差額等合計	12,106	15,710
新株予約権	13,351	21,303
純資産合計	6,777,876	6,896,203
負債純資産合計	26,844,629	29,437,707

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	40,460,099	43,822,528
売上原価	31,368,735	34,231,695
売上総利益	9,091,364	9,590,833
その他の営業収入	674,899	698,374
営業総利益	9,766,263	10,289,207
販売費及び一般管理費	9,522,217	9,877,106
営業利益	244,046	412,101
営業外収益		
受取利息	16,469	14,168
貸倒引当金戻入額	15,902	12,184
リサイクル材売却収入	13,184	9,838
その他	16,575	16,408
営業外収益合計	62,130	52,600
営業外費用		
支払利息	32,649	29,569
その他	2,498	7,260
営業外費用合計	35,148	36,830
経常利益	271,028	427,871
特別利益		
資産除去債務戻入額	16,728	-
特別利益合計	16,728	-
特別損失		
固定資産除却損	15,975	-
減損損失	15,984	140,855
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,725	-
その他	-	6,275
特別損失合計	41,685	147,131
税引前四半期純利益	246,071	280,740
法人税、住民税及び事業税	210,340	183,450
法人税等調整額	81,292	40,121
法人税等合計	129,047	143,329
四半期純利益	117,024	137,411

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	246,071	280,740
減価償却費	444,946	437,724
減損損失	15,984	140,855
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	9,725	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,543	12,184
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	18,338	6,455
受取利息及び受取配当金	17,909	15,608
支払利息	32,649	29,569
固定資産除却損	15,975	-
売上債権の増減額(は増加)	17,728	59,606
たな卸資産の増減額(は増加)	11,725	13,376
未収入金の増減額(は増加)	39,510	828,591
仕入債務の増減額(は減少)	299,486	2,900,753
未払金の増減額(は減少)	92,286	111,939
未払費用の増減額(は減少)	214,704	281,456
未払消費税等の増減額(は減少)	52,907	51,646
預り金の増減額(は減少)	180,493	310,421
預り保証金の増減額(は減少)	222,914	23,900
その他	6,904	96,140
小計	985,720	3,563,798
利息及び配当金の受取額	8,136	7,209
利息の支払額	32,150	29,257
法人税等の支払額	144,200	455,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,505	3,085,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,184,402	312,079
敷金の差入による支出	12,305	4,742
敷金の回収による収入	560,582	46,383
建設協力金の回収による収入	191,887	204,331
その他	7,027	95,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,451,265	161,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,800,000	-
長期借入金の返済による支出	1,315,754	1,438,761
自己株式の取得による支出	97	165
配当金の支払額	34,141	54,519
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,015	1,493,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	816,255	1,430,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,181	3,332,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,872,436	4,763,297

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
支払手形		8,954千円
設備関係支払手形		58,724千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (平成24年2月1日 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (平成25年3月1日 平成25年8月31日)
給与手当及び賞与	3,963,020千円	4,253,006千円
役員業績報酬引当金繰入額	17,897千円	20,397千円
退職給付費用	70,594千円	79,136千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	1,872,436千円	4,763,297千円
現金及び現金同等物	1,872,436千円	4,763,297千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月14日 取締役会	普通株式	34,142	5.00	平成24年1月31日	平成24年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	54,688	8.00	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)及び当第2四半期累計期間
(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円13銭	20円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,024	137,411
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,024	137,411
普通株式の期中平均株式数(株)	6,832,064	6,835,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円10銭	20円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,202	12,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月3日

マックスバリュ北海道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。